

工信工程股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 108 年及 107 年第三季  
(股票代碼 5521)

公司地址：台北市市民大道四段 102 號 8 樓  
電 話：(02)2751-4188

工信工程股份有限公司及子公司  
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 52
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 22
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23
	(六) 重要會計項目之說明	23 ~ 40
	(七) 關係人交易	40 ~ 41
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42 ~ 43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50	
	1. 重大交易事項相關資訊	49	
	2. 轉投資事業相關資訊	50	
	3. 大陸投資資訊	50	
(十四)	部門資訊	51 ~ 52	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001970 號

工信工程股份有限公司 公鑒：

**前言**

工信工程股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,771,023 仟元及新台幣 1,953,897 仟元，分別占合併資產總額之 18.34%及 20.93%；負債總額分別為新台幣 1,199,722 仟元及新台幣 1,043,150 仟元，分別占合併負債總額之 20.86%及 18.78%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為淨利新台幣 8,723 仟元、淨損新台幣 13,225 仟元、淨利新台幣 365 仟元及淨損新台幣 23,505 仟元，分別占合併綜合損益總額之 19.02%、16.22%、(10.04)%及 29.03%。

### 保留結論

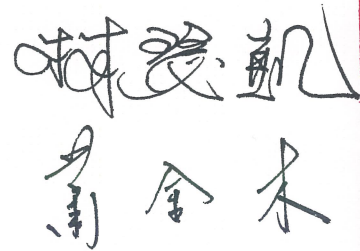
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達工信工程股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，及民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱

會計師

蕭金木



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號  
前財政部證券管理委員會  
核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 1 2 日



工信工程股份有限公司及子公司

合併資產負債表


民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 256,012	2	\$ 739,312	8	\$ 402,582	4
1140	合約資產—流動	六(三)(二)						
		十二)	3,581,082	37	3,095,869	31	2,946,615	32
1170	應收帳款淨額	六(二)	571,973	6	912,160	9	1,417,050	15
1200	其他應收款	七	107,533	1	105,147	1	9,266	-
1220	本期所得稅資產		263	-	1,450	-	1,414	-
130X	存貨	六(四)及						
		八	1,643,817	17	1,669,435	17	1,773,113	19
1410	預付款項	六(五)	188,904	2	180,002	2	225,531	2
1470	其他流動資產	八	2,194,326	23	1,889,303	19	1,289,922	14
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>8,543,910</u>	<u>88</u>	<u>8,592,678</u>	<u>87</u>	<u>8,065,493</u>	<u>86</u>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)(十)						
	量之金融資產—非流動	九)及八	96,140	1	201,394	2	178,044	2
1550	採用權益法之投資	六(七)	-	-	37,335	-	37,006	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	595,236	6	647,203	7	671,368	7
1755	使用權資產	六(九)	42,259	1	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額	六(十)及						
		八	178,522	2	180,302	2	180,895	2
1780	無形資產		5,826	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產		128,946	1	129,814	1	132,690	2
1900	其他非流動資產	六(十一)						
		及八	67,924	1	63,748	1	69,396	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,114,853</u>	<u>12</u>	<u>1,259,796</u>	<u>13</u>	<u>1,269,399</u>	<u>14</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 9,658,763</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,852,474</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,334,892</u>	<u>100</u>

(續次頁)

  
 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 資 產 負 債 表

民國 108 年 9 月 30 日 及 民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日  
 (民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(十 二)(三十) 及八	\$ 1,992,110	21	\$ 2,507,002	25	\$ 2,243,188	24
2130 合約負債—流動	六(三)(二 十二)	1,324,043	14	1,058,707	11	725,616	8
2150 應付票據		562,000	6	800,364	8	744,393	8
2170 應付帳款		735,574	8	683,887	7	645,879	7
2200 其他應付款		32,986	-	22,544	-	226,206	3
2230 本期所得稅負債		2,484	-	-	-	-	-
2250 負債準備—流動	六(十四)	12,261	-	11,443	-	11,443	-
2280 租賃負債—流動	六(九)	10,945	-	-	-	-	-
2300 其他流動負債	六(十三)	438,444	4	148,088	2	297,025	3
21XX 流動負債合計		<u>5,110,847</u>	<u>53</u>	<u>5,232,035</u>	<u>53</u>	<u>4,893,750</u>	<u>53</u>
<b>非流動負債</b>							
2540 長期借款	六(十 三)(三十) 及八	447,886	5	634,513	6	479,982	5
2550 負債準備—非流動	六(十四) 及九	99,366	1	100,530	1	99,012	1
2570 遞延所得稅負債		11,680	-	18,066	-	20,216	-
2580 租賃負債—非流動	六(九)	31,592	-	-	-	-	-
2600 其他非流動負債		49,113	1	52,028	1	62,917	1
25XX 非流動負債合計		<u>639,637</u>	<u>7</u>	<u>805,137</u>	<u>8</u>	<u>662,127</u>	<u>7</u>
2XXX 負債總計		<u>5,750,484</u>	<u>60</u>	<u>6,037,172</u>	<u>61</u>	<u>5,555,877</u>	<u>60</u>
<b>權益</b>							
<b>股本</b>							
3110 普通股股本	六(十六)	3,475,274	36	3,475,274	35	3,475,274	37
<b>資本公積</b>							
3200 資本公積	六(十七)	18,545	-	18,545	-	18,545	-
<b>保留盈餘</b>							
3320 特別盈餘公積	六(十八)	1,872	-	1,872	-	1,872	-
3350 未分配盈餘		143,358	2	53,381	1	42,774	1
<b>其他權益</b>							
3400 其他權益	六(十九)	12,595	-	13,387	-	(11,393)	-
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,651,644</u>	<u>38</u>	<u>3,562,459</u>	<u>36</u>	<u>3,527,072</u>	<u>38</u>
36XX 非控制權益	六(二十 九)	256,635	2	252,843	3	251,943	2
3XXX 權益總計		<u>3,908,279</u>	<u>40</u>	<u>3,815,302</u>	<u>39</u>	<u>3,779,015</u>	<u>40</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>							
<b>重大之期後事項</b>							
3X2X 負債及權益總計	九 十一	<u>\$ 9,658,763</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,852,474</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,334,892</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘

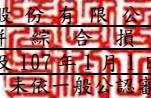


經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌



  
 工信工程股份有限公司及子公司  
 合併綜合損益表  
 民國108年及107年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十二)	\$ 1,101,165	100	\$ 867,063	100	\$ 3,021,950	100	\$ 2,449,214	100
5000 營業成本	六(三)(二十三)(二十七)(二十八)	( 1,043,971)	( 95)	( 927,711)	( 107)	( 2,897,685)	( 96)	( 2,470,268)	( 101)
5900 營業毛利(毛損)		57,194	5	( 60,648)	( 7)	124,265	4	( 21,054)	( 1)
營業費用	六(二十七)(二十八)								
6100 推銷費用		( 1,281)	-	( 1,019)	-	( 2,061)	-	( 1,838)	-
6200 管理費用		( 42,060)	( 4)	( 41,751)	( 5)	( 118,717)	( 4)	( 119,247)	( 5)
6000 營業費用合計		( 43,341)	( 4)	( 42,770)	( 5)	( 120,778)	( 4)	( 121,085)	( 5)
6900 營業利益(損失)		13,853	1	( 103,418)	( 12)	3,487	-	( 142,139)	( 6)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十四)及九	3,288	-	11,110	1	7,403	-	56,742	2
7020 其他利益及損失	六(二十五)	18,408	2	( 1,813)	-	18,809	1	( 2,694)	-
7050 財務成本	六(二十六)	( 9,868)	( 1)	( 10,169)	( 1)	( 32,975)	( 1)	( 26,957)	( 1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		7	-	( 8)	-	( 12)	-	( 27)	-
7000 營業外收入及支出合計		11,835	1	( 880)	-	( 6,775)	-	27,064	1
7900 稅前淨利(淨損)		25,688	2	( 104,298)	( 12)	( 3,288)	-	( 115,075)	( 5)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十)	( 2,375)	-	19,636	2	444	-	36,292	2
8200 本期淨利(淨損)		\$ 23,313	2	\$ 84,662	( 10)	\$ 2,844	-	\$ 78,783	( 3)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)(十九)	\$ 25,968	2	\$ 8,679	1	\$ 4,814	-	\$ 1,974	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十)	-	-	-	-	-	-	119	-
8310 不重分類至損益之項目總額		25,968	2	8,679	1	( 4,814)	-	2,093	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	( 3,430)	-	( 4,238)	-	4,022	-	( 3,212)	-
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(十九)	-	-	( 1,310)	-	-	-	( 1,076)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		( 3,430)	-	( 5,548)	-	4,022	-	( 4,288)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 22,538	2	\$ 3,131	1	\$ 792	-	\$ 2,195	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 45,851	4	\$ 81,531	( 9)	\$ 3,636	-	\$ 80,978	( 3)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 18,354	2	\$ 83,682	( 10)	\$ 6,636	-	\$ 76,762	( 3)
8620 非控制權益		\$ 4,959	-	\$ 980	-	\$ 3,792	-	\$ 2,021	-
綜合(損)益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 40,892	4	\$ 80,551	( 9)	\$ 7,428	-	\$ 78,957	( 3)
8720 非控制權益		\$ 4,959	-	\$ 980	-	\$ 3,792	-	\$ 2,021	-
每股盈餘(虧損)	六(二十一)								
9750 基本		\$ 0.05		\$ 0.24		\$ 0.02		\$ 0.22	
9850 稀釋		\$ 0.05		\$ 0.24		\$ 0.02		\$ 0.22	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘



經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌







工信工程股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公 司業主之權 益	保			留		盈		餘		其		他		權		益	
	附註	普通股本	資本公積一發 行溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	(待彌補虧損)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現 損益	備供出售金融 資產未實現 損益	總計	非控制權益	權益總額	總計	權益總額		
<u>107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																	
107 年 1 月 1 日餘額		\$3,475,274	\$ 310,362	\$ 230,096	\$ 1,872	(\$ 313,396)	(\$ 12,700)	\$ -	\$ 118,590	\$3,810,098	\$ 253,964	\$4,064,062					
追溯適用之影響數		-	-	-	-	119,417	-	3,621	(118,590)	4,448	-	4,448					
107 年 1 月 1 日調整後餘額		<u>3,475,274</u>	<u>310,362</u>	<u>230,096</u>	<u>1,872</u>	<u>(193,979)</u>	<u>(12,700)</u>	<u>3,621</u>	<u>-</u>	<u>3,814,546</u>	<u>253,964</u>	<u>4,068,510</u>					
本期淨利		-	-	-	-	(76,762)	-	-	-	(76,762)	(2,021)	(78,783)					
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	119	(4,288)	1,974	-	(2,195)	-	(2,195)					
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(76,643)	(4,288)	1,974	-	(78,957)	(2,021)	(80,978)					
法定盈餘公積彌補虧損	六(十八)	-	-	(230,096)	-	230,096	-	-	-	-	-	-					
資本公積彌補虧損	六(十八)	-	(83,300)	-	-	83,300	-	-	-	-	-	-					
資本公積配發現金	六(十八)	-	(208,517)	-	-	-	-	-	-	(208,517)	-	(208,517)					
107 年 9 月 30 日餘額		<u>\$3,475,274</u>	<u>\$ 18,545</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,872</u>	<u>\$ 42,774</u>	<u>(\$ 16,988)</u>	<u>\$ 5,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,527,072</u>	<u>\$ 251,943</u>	<u>\$3,779,015</u>					
<u>108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																	
108 年 1 月 1 日餘額		\$3,475,274	\$ 18,545	\$ -	\$ 1,872	\$ 53,381	(\$ 15,558)	\$ 28,945	\$ -	\$3,562,459	\$ 252,843	\$3,815,302					
本期淨損		-	-	-	-	(6,636)	-	-	-	(6,636)	3,792	(2,844)					
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	4,022	(4,814)	-	(792)	-	(792)					
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(6,636)	4,022	(4,814)	-	(7,428)	3,792	(3,636)					
處分透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具	六(六)	-	-	-	-	96,613	-	-	-	96,613	-	96,613					
108 年 9 月 30 日餘額		<u>\$3,475,274</u>	<u>\$ 18,545</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,872</u>	<u>\$ 143,358</u>	<u>(\$ 11,536)</u>	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$3,651,644</u>	<u>\$ 256,635</u>	<u>\$3,908,279</u>					

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘




經理人：江啟靖



會計主管：文叔嬌




  
 工信工程股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國108年及107年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>			
本期稅前淨損		(\$ 3,288)	(\$ 115,075)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(八)(九)(十)	51,082	57,364
攤銷費用	六(二十六)(二十七)	2,736	1,944
長期借款手續費攤銷	六(二十六)(三十)	1,642	-
利息費用	六(二十六)	29,605	25,455
利息收入	六(二十四)	( 2,171 )	( 2,607 )
股利收入	六(二十四)	( 138 )	( 3,330 )
採用權益法認列之關聯企業投資損(益)份額		12	27
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十五)	( 20,145 )	( 944 )
處分子公司投資利益		( 2,095 )	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產		( 485,213 )	( 793,730 )
應收帳款		340,187	( 284,649 )
其他應收款		( 2,386 )	12,480
存貨		25,618	( 371,588 )
預付款項		( 8,902 )	( 156,853 )
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		265,336	( 64,170 )
應付票據		( 238,364 )	266,102
應付帳款		51,687	( 79,771 )
其他應付款		10,442	( 39,585 )
負債準備		( 346 )	( 35,548 )
其他流動負債		22,635	( 14,101 )
淨確定福利負債		( 3,221 )	( 13,601 )
營運產生之現金流入(流出)		34,713	( 1,612,180 )
收取之利息		2,183	2,619
支付之利息		( 29,582 )	( 24,888 )
收取之股利		138	3,330
退還之所得稅		1,187	-
支付之所得稅		( 2,590 )	-
營業活動之淨現金流入(流出)		6,049	( 1,631,119 )

(續次頁)

  
 工信工程股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國108年及107年1月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
其他流動資產(增加)減少	(\$ 305,023)	\$ 504,120
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融 資產	197,053	-
處分子公司	51,488	-
取得不動產、廠房及設備價款	( 2,195 )	( 1,027 )
處分不動產、廠房及設備價款	32,341	8,237
取得無形資產	( 5,095 )	-
其他非流動資產(增加)減少	( 4,176 )	19,500
投資活動之淨現金(流出)流入	( 35,607 )	530,830
<b>籌資活動之現金流量</b>		
舉借短期借款	50,000	1,050,000
償還短期借款	( 564,892 )	( 654,904 )
舉借長期借款	189,792	869,575
償還長期借款	( 110,340 )	( 414,823 )
租賃負債本金償還	( 9,647 )	-
其他非流動負債增加(減少)	306	( 9,372 )
籌資活動之淨現金(流出)流入	( 444,781 )	840,476
匯率影響數	( 8,961 )	( 887 )
本期現金及約當現金減少數	( 483,300 )	( 260,700 )
期初現金及約當現金餘額	739,312	663,282
期末現金及約當現金餘額	\$ 256,012	\$ 402,582

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳煌銘

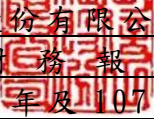


經理人：江啟瑋



會計主管：文叔嬌



  
工信工程股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 108 年及 107 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

- (一) 工信工程股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 36 年 2 月，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為從事道路及橋樑等建築修繕工程、住宅及大樓之開發等。
- (二) 本公司之股票於民國 88 年 11 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，嗣於民國 101 年 12 月 18 日起正式終止上櫃並於台灣證券交易所掛牌買賣。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 108 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

#### 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日同時調增使用權資產及租賃負債\$16,718。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權益作法如下：
  - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
  - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
  - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年度第三季認列之租金費用為 \$6,691。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 1.53%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 17,714
減：屬低價值資產或短期租賃之豁免等	( 142)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$ 17,572
本集團初次適用日之增額借款利率	1.53%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 16,718

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)編製之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

###### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重

新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

## 2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			108年9月 30日	107年12月 31日	107年9月 30日	
工信工程股份有限公司	展邦建設股份有限公司	住宅及大樓之開發、租賃	100	100	100	註1
"	江蘇工信工程顧問有限公司	投資及建築管理	100	100	100	註1.2
"	Kung Sing International Holding Company Limited	控股公司	-	100	100	註1.3
"	工信開發股份有限公司	住宅及大樓之開發、租賃	60	60	60	註1
"	工信生醫工程股份有限公司	成藥銷售	100	100	100	註1
Kung Sing International Holding Company Limited	工信國際香港有限公司	投資控股公司	-	100	100	註1.4

註 1：因不符合重要子公司之定義，民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 2：本公司於民國 108 年 11 月 8 日與非關係人簽定轉讓該子公司全部股權之合約書。截至目前為止，相關程序刻正辦理中。

註 3：於民國 108 年 9 月清算完結。

註 4：於民國 108 年 6 月出售全部股權。

## 3. 未列入合併財務報告之子公司

無。

## 4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無。

## 5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制

無。

## 6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A、表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
  - B、表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C、所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團承攬之建造合約，其營業週期通常長於一年，有關營建工程之資產及負債，係按營業週期作為劃分其屬流動或非流動之標準；其餘科目劃分流動及非流動之標準如下：

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

##### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。



(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 約當現金

約當現金係指短期並具有高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小之定期存款及投資。

#### (七) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

#### (八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。對於未具無條件收款權利之應收帳款表列合約資產項下。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

### (十一) 存貨

1. 營建用地及在建房地，係以取得成本為入帳基礎。營建用地於積極開發時轉列在建房地，並於積極開發或建造工作時起至完工期間，將有關之利息資本化。
2. 期末並依成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚須投入之成本及推銷費用後之餘額。

### (十二) 採用權益法之投資/關聯企業/聯合營運

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
6. 對於聯合營運之權益，本集團認列其對聯合營運資產、負債、收入及費用之直接權利（及其份額），並已包含於財務報告之適用項目中。

### (十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築 37~53 年

機器設備 4~ 7 年

其他設備 3~ 9 年

#### (十四) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

##### 民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額及發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

#### (十五) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 53 年。

#### (十六) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

#### (十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年

度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (十九) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (二十) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (二十一) 負債準備

負債準備(包含保固負債及法律案件之或有負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

#### (二十二) 出租人之租賃交易-營業租賃

營業租賃係指融資租賃以外之租賃，租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (二十三) 員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

##### 2. 退休金

###### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

###### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採

用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

## (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅

資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十五) 普通股股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

#### (二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

#### (二十七) 收入認列

##### 1. 建造合約之工程收入

本集團之工程收入主要係承攬營造工程合約所產生，係屬隨時間逐步滿足之履約義務。當營造合約之結果能可靠估計，採完工比例法按工程完成進度認列工程收入。完成進度係依照每份合約經業主驗收之比例，佔合約總價款之百分比計算。當合約成本很可能超過合約收入時，立即認列虧損性合約之費用及負債準備。

合約工作之變更、求償及獎勵金，應修正對合約總價款、預計總成本及完工比例之估計，並於管理階層得知情況改變而作修正之期間，將造成增減變動反映於當期損益。

本集團對因合約工作應向客戶收取之帳款總額，即在建合約中已發生成本加計已認列利潤超過工程進度請款金額部分，表達為資產，帳列合約資產。若在建合約中工程進度請款金額超過已發生成本加已認列利潤之合計數，表達為負債，帳列合約負債。

##### 2. 不動產銷售

本集團經營銷售不動產，於不動產之控制移轉予客戶時認列收入。對於已簽約之銷售住宅合約，基於合約條款之限制，該不動產對本集團沒有其他用途，但直至不動產之法定所有權移轉客戶時，本集團始對合約款項具可執行權利，因此於法定所有權移轉予客戶之時點認列收入。

#### (二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定之說明：

### (一)建造合約

本集團之營造工程合約係採完工比例法按工程完成之進度估合約總價款及估計總成本之百分比認列工程收入及工程成本，完工比例係依照每份合約經業主驗收之比例計算，當估計總成本很有可能超過合約收入時，立即將預期損失認列為費用。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於很有可能產生收入且金額能可靠衡量之範圍包括於合約收入中。

由於估計總成本及合約項目等係由管理階層針對不同工程之特性、預計發包金額、工期及施作工法等進行評估及判斷而得，因而可能影響工程成本之計算。

本集團建造合約之完工比例及認列之損益請詳附註六(三)說明。

### (二)遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長、利潤率及可使用之所得稅抵減等假設。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$128,946。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 5,472	\$ 7,023	\$ 8,927
支票存款及活期存款	248,540	728,289	389,655
定期存款	2,000	4,000	4,000
	<u>\$ 256,012</u>	<u>\$ 739,312</u>	<u>\$ 402,582</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 上述現金及約當現金並未有提供作為質押擔保之情形。

### (二)應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收工程款	\$ 571,973	\$ 912,160	\$ 624,063

1. 本集團於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日因建造合約產生之應收工程保留款分別計 \$275,659、\$141,988 及 \$792,987(表列「合約資產-流動」)，其預期收回之情形如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
107年	\$ -	\$ -	\$ 61,555
108年	61,960	95,239	699,537
109年	119,142	13,471	6,257
110年(含)以後	<u>94,557</u>	<u>33,278</u>	<u>25,638</u>
	<u>\$ 275,659</u>	<u>\$ 141,988</u>	<u>\$ 792,987</u>

2. 本集團之應收工程款及保留款均符合本公司之授信標準，且未逾期及未減損，其主要客戶對象分析如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
政府單位及公營事業等機關	<u>\$ 847,632</u>	<u>\$ 1,054,148</u>	<u>\$ 1,417,050</u>

2. 本集團並未持有任何的擔保品，在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收工程款及應收工程保留款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大暴險金額分別為 \$847,632、\$1,054,148 及 \$1,417,050。

### (三) 在建工程

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
已發生之總成本及已認列之利潤及損失	\$ 72,806,743	\$ 69,424,449	\$ 68,086,614
減：工程進度請款金額	( 70,825,363)	( 67,529,275)	( 65,844,576)
進行中合約淨資產負債狀況	<u>\$ 1,981,380</u>	<u>\$ 1,895,174</u>	<u>\$ 2,242,038</u>
列報為：			
合約資產-流動	\$ 3,305,423	\$ 2,953,881	\$ 2,946,615
合約負債-流動(工程建造合約)	( 1,324,043)	( 1,058,707)	( 704,577)
	<u>\$ 1,981,380</u>	<u>\$ 1,895,174</u>	<u>\$ 2,242,038</u>

1. 截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，建造合約相關之應收工程保留款分別為 \$275,659、\$141,988 及 \$792,987，表列「合約資產-流動」科目項下。
2. 本集團承攬之建造合約於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之工程成本分別為 \$993,277、\$926,126、\$2,845,336 及 \$2,464,902。



3. 截至民國 108 年 9 月 30 日止，本集團已承包而尚未完工之主要工程明細如下：

工程名稱	合約總價	估計總成本	完工比例	預定完工年度	累積已認列(損)益
KSC036	\$ 38,343,312	\$ 37,488,440	98.83	108	\$ 504,168
KSC053	8,166,871	7,840,593	97.87	108	319,341
KSC055	9,113,216	8,721,467	92.42	109	362,170
KSC056	6,838,609	6,630,558	98.89	108	205,739
KSC057	6,596,405	6,468,627	90.54	108	115,683
KSC062	1,794,734	1,767,089	62.05	110	17,153
KSC065	1,113,052	1,063,743	55.54	110	27,385
KSC066	1,137,600	1,071,529	70.58	109	46,631
KSC067	11,946,499	11,163,218	1.23	113	9,658

(四) 存貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
待售房地	\$ 407,289	\$ 451,475	\$ -
營建用地	593,568	588,749	585,173
在建房地	642,960	629,211	1,187,940
	<u>\$ 1,643,817</u>	<u>\$ 1,669,435</u>	<u>\$ 1,773,113</u>

1. 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日存貨利息資本化金額分別為 \$4,559、\$5,298、\$16,720 及 \$15,703。
2. 本集團之新店城堡山莊建案於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，預先收取之出售房地款分別計 \$0、\$0 及 \$21,039，帳列「合約負債」項下。
3. 本集團以存貨提供擔保之資訊請詳附註八說明。

(五) 預付款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
預付材料及工程款	\$ 73,463	\$ 97,385	\$ 127,768
預付保險費	75,046	32,262	23,643
留抵稅額	29,697	37,805	59,184
預付履約保證手續費	7,138	6,804	2,675
其他	3,560	5,746	12,261
	<u>\$ 188,904</u>	<u>\$ 180,002</u>	<u>\$ 225,531</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

項目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
權益工具			
上市公司股票	\$ -	\$ 100,440	\$ 100,440
非上市櫃公司股票	72,009	72,009	72,009
小計	72,009	172,449	172,449
評價調整	38,660	143,914	120,564
累計減損	(14,529)	(114,969)	(114,969)
合計	\$ 96,140	\$ 201,394	\$ 178,044

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國108年9月30日、107年12月31日及107年9月30日之公允價值分別為\$96,140、\$201,394及\$178,044。
2. 本集團於民國108年6月因營運支出所需，出售公允價值為\$197,053之台灣高速鐵路股份有限公司之投資，累積處分利益為\$96,613。
3. 上述透過其他綜合損益按公允價值認列於綜合損益之明細如下：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ 25,968	\$ 8,679
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ 4,814)	\$ 1,974
累積利益或損失因除列轉列保留盈餘	\$ 96,613	\$ -

4. 本集團以上市公司股票提供擔保之資訊請詳附註八說明。

(七) 採用權益法之投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
福建拓福工信建築工程有限公司	\$ -	\$ 37,335	\$ 37,006

1. 非屬重大之關聯企業

(1) 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日		
福建拓福工信建築工程有限公司	中國福建	-	30%	30%	持有20%以上表決權	權益法

(2)本集團關聯企業經營結果彙總如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 27)
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 27)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 92)
其他綜合損益(稅後淨額)	-
本期綜合損益總額	<u>(\$ 92)</u>

2. 本集團民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資所認列之投資(損)益份額，係依該被投資公司同期未經會計師核閱之自結財務報表評價而得。

3. 本集團為增加資金之靈活運用，於民國 107 年 5 月 17 日經董事會決議出售上述關聯企業之控股公司全部股權，並於民國 108 年 6 月 13 日出售完畢。

(八)不動產、廠房及設備

	<u>108年</u>				
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
1月1日					
成本	\$ 342,826	\$ 345,881	\$ 276,491	\$ 20,661	\$ 985,859
累計折舊及減損	-	( 95,509)	( 230,432)	( 12,715)	( 338,656)
	<u>\$ 342,826</u>	<u>\$ 250,372</u>	<u>\$ 46,059</u>	<u>\$ 7,946</u>	<u>\$ 647,203</u>
1月1日	\$ 342,826	\$ 250,372	\$ 46,059	\$ 7,946	\$ 647,203
增添	-	-	-	2,195	2,195
處分	-	-	( 12,109)	( 87)	( 12,196)
折舊費用	-	( 10,674)	( 26,730)	( 2,507)	( 39,911)
淨兌換差額	-	( 2,055)	-	-	( 2,055)
9月30日	<u>\$ 342,826</u>	<u>\$ 237,643</u>	<u>\$ 7,220</u>	<u>\$ 7,547</u>	<u>\$ 595,236</u>
9月30日					
成本	\$ 342,826	\$ 343,135	\$ 37,553	\$ 21,278	\$ 744,792
累計折舊及減損	-	( 105,492)	( 30,333)	( 13,731)	( 149,556)
	<u>\$ 342,826</u>	<u>\$ 237,643</u>	<u>\$ 7,220</u>	<u>\$ 7,547</u>	<u>\$ 595,236</u>

	107年				
	土地	房屋及建築	機器設備	其他	合計
1月1日					
成本	\$ 342,826	\$ 359,711	\$ 380,853	\$ 33,308	\$ 1,116,698
累計折舊及減損	—	( 92,376)	( 266,355)	( 22,424)	( 381,155)
	<u>\$ 342,826</u>	<u>\$ 267,335</u>	<u>\$ 114,498</u>	<u>\$ 10,884</u>	<u>\$ 735,543</u>
1月1日	\$ 342,826	\$ 267,335	\$ 114,498	\$ 10,884	\$ 735,543
增添	—	—	—	1,027	1,027
處分	—	—	( 7,293)	—	( 7,293)
折舊費用	—	( 11,496)	( 40,808)	( 3,280)	( 55,584)
淨兌換差額	—	( 2,325)	—	—	( 2,325)
9月30日	<u>\$ 342,826</u>	<u>\$ 253,514</u>	<u>\$ 66,397</u>	<u>\$ 8,631</u>	<u>\$ 671,368</u>
9月30日					
成本	\$ 342,826	\$ 356,810	\$ 344,779	\$ 30,334	\$ 1,074,749
累計折舊及減損	—	( 103,296)	( 278,382)	( 21,703)	( 403,381)
	<u>\$ 342,826</u>	<u>\$ 253,514</u>	<u>\$ 66,397</u>	<u>\$ 8,631</u>	<u>\$ 671,368</u>

本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建築物及運輸設備，租賃合約之期間介於 2~10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	
	帳面金額	
土地	\$	37,673
建築物		1,244
運輸設備		3,342
	<u>\$</u>	<u>42,259</u>
	108年7月1日至9月30日	
	折舊費用	
土地	\$	2,199
建築物		598
運輸設備		662
	<u>\$</u>	<u>3,459</u>
	108年1月1日至9月30日	
	折舊費用	
土地	\$	5,350
建築物		2,038
運輸設備		2,003
	<u>\$</u>	<u>9,391</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目，除折舊費用外，其他有關資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 161	\$ 369
屬短期租賃合約及低價值資產 租賃之費用	3,152	9,226

4. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為 \$18,670，民國 108 年 9 月 30 日之租賃負債餘額為 \$42,537，分別表列「租賃負債-流動」\$10,945 及「租賃負債-非流動」\$31,592。

(十) 投資性不動產

	108年		
	土 地	房屋及建築	合 計
1月1日			
成本	\$ 128,312	\$ 128,355	\$ 256,667
累計折舊及減損	-	( 76,365)	( 76,365)
	<u>\$ 128,312</u>	<u>\$ 51,990</u>	<u>\$ 180,302</u>
1月1日	\$ 128,312	\$ 51,990	\$ 180,302
折舊費用	-	( 1,780)	( 1,780)
9月30日	<u>\$ 128,312</u>	<u>\$ 50,210</u>	<u>\$ 178,522</u>
9月30日			
成本	\$ 128,312	\$ 128,355	\$ 256,667
累計折舊及減損	-	( 78,145)	( 78,145)
	<u>\$ 128,312</u>	<u>\$ 50,210</u>	<u>\$ 178,522</u>
	107年		
	土 地	房屋及建築	合 計
1月1日			
成本	\$ 128,312	\$ 128,355	\$ 256,667
累計折舊及減損	-	( 73,992)	( 73,992)
	<u>\$ 128,312</u>	<u>\$ 54,363</u>	<u>\$ 182,675</u>
1月1日	\$ 128,312	\$ 54,363	\$ 182,675
折舊費用	-	( 1,780)	( 1,780)
9月30日	<u>\$ 128,312</u>	<u>\$ 52,583</u>	<u>\$ 180,895</u>
9月30日			
成本	\$ 128,312	\$ 128,355	\$ 256,667
累計折舊及減損	-	( 75,772)	( 75,772)
	<u>\$ 128,312</u>	<u>\$ 52,583</u>	<u>\$ 180,895</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 742	\$ 736
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 533	\$ 515
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 181	\$ 181
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 2,217	\$ 2,196
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,790	\$ 1,741
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 673	\$ 675

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$290,876、\$290,876 及 \$279,667，其係依民國 107 年及 106 年 12 月 31 日為基準日之獨立評價專家的評價結果，該評價係採用比較法、成本法、土地開發分析法及收益法，係屬第三等級公允價值，民國 107 年及 106 年 12 月 31 日獨立評價專家採用收益法之主要假設如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>106年12月31日</u>
收益資本化率	1.73%~2.05%	1.73%~1.80%

3. 本集團以投資性不動產提供擔保之資訊請詳附註八之說明。

(十一) 其他非流動資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
存出保證金	\$ 36,209	\$ 29,433	\$ 29,558
受限制資產(定期存款及現金)	28,620	29,154	34,337
預付銀行聯貸保證作業及管理費	2,579	4,307	4,508
其他	516	854	993
	<u>\$ 67,924</u>	<u>\$ 63,748</u>	<u>\$ 69,396</u>

本集團以受限制資產提供擔保之資訊請詳附註八說明。

(十二) 短期借款

性 質	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
擔保銀行借款	\$ 1,642,110	\$ 2,257,002	\$ 2,093,188
無擔保銀行借款	350,000	250,000	150,000
	<u>\$ 1,992,110</u>	<u>\$ 2,507,002</u>	<u>\$ 2,243,188</u>
利率區間	<u>1.3%~2.881%</u>	<u>1.30%~3.319%</u>	<u>1.30%~3.319%</u>

註：質押擔保情形請詳附註八說明。

(十三) 長期借款

借款性質	還款期限	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
中期擔保借款	102年至107年 分期償還	\$ -	\$ -	\$ 3,510
中期擔保借款	104年至111年 分期償還	82,811	86,139	87,238
中期擔保借款	107年到109年 分期償還	260,904	220,000	100,000
中期無擔保借款	107年至109年 分期償還	37,500	75,000	87,500
中期無擔保借款	107年至109年 分期償還	100,534	119,516	-
中期擔保借款	111年到期償還	100,000	-	-
中期擔保借款	112年到期償還	269,575	269,575	269,575
中期無擔保聯合 借款	工程完工比例 達10%後，依每 期工程款之 22.5%分期償還	-	-	214,370
小計		851,324	770,230	762,193
減：一年以內到期 部份(帳列「其 他流動負債」)		(403,438)	(135,717)	(282,211)
合計		\$ 447,886	\$ 634,513	\$ 479,982
利率區間		1.80%~2.61%	1.80%~2.37%	1.80%~2.37%

註：質押擔保情形請詳附註八說明。

1. 本公司未動用借款額度明細如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 504,000

2. 本集團之流動性風險請詳附註十二(二)3.(3)說明。

(十四) 負債準備

	108年		
	保固	訴訟損失	合計
1月1日餘額	\$ 81,173	\$ 30,800	\$ 111,973
當期使用	(346)	-	(346)
9月30日餘額	\$ 80,827	\$ 30,800	\$ 111,627
列報為：			
負債準備-流動	\$ 12,261	\$ -	\$ 12,261
負債準備-非流動	\$ 68,566	\$ 30,800	\$ 99,366

	107年		
	保固	訴訟損失	合計
1月1日餘額	\$ 82,203	\$ 63,800	\$ 146,003
當期轉列收入	( 2,143)	( 33,000)	( 35,143)
當期使用	( 405)	-	( 405)
9月30日餘額	<u>\$ 79,655</u>	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 110,455</u>
列報為：			
負債準備-流動	<u>\$ 11,443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,443</u>
負債準備-非流動	<u>\$ 68,212</u>	<u>\$ 30,800</u>	<u>\$ 99,012</u>

#### 1. 保固

本集團之保固負債準備主要係與建造合約相關，保固負債準備係依據歷史保固資料估計，該保固負債準備將於民國 107 年度至 112 年度期滿。

#### 2. 訴訟損失

本集團之訴訟損失準備主要係因應建造合約之工程下包商及工安事件，因工程相關事由所提出之法律訴訟，管理當局經評估及參閱法律意見後，所提列之最可能訴訟損失。

### (十五) 淨確定福利負債

1. 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前六個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$117、\$307、\$352 及 \$919。

本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$947。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列



之退休金成本分別為\$2,519、\$2,535、\$6,593及\$6,522。

3. 其餘合併個體未於當地聘任員工，故未訂定相關退休辦法，因而未認列退休金成本。

#### (十六) 普通股股本

1. 截至民國 108 年及 107 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額均為 \$4,500,000，分為 450,000 仟股，實收資本額均為 \$3,475,274，流通在外股數均為 347,527 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數相同。
2. 本公司於民國 108 年 6 月 14 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 100,000 仟股，每股面額 \$10，並於民國 108 年 9 月 19 日董事會決議新股增資發行基準日為民國 108 年 10 月 12 日，每股認購價格為 6.5 元，股款繳納期間為民國 108 年 10 月 21 日至 11 月 21 日，本次發行普通股之權利義務與其他已發行普通股相同。上述現金增資案之相關程序刻正辦理中。

#### (十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另，依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十八) 保留盈餘

1. 本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提列百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘加計期初可分配盈餘，由董事會擬議後提請股東會決議之。其股東紅利之分派採股票股利及現金股利二種方式配合發放，現金股利所佔比率以不低於股東紅利總額的 10%。前項盈餘分配如有必要時得另提特別盈餘公積後，再行分派股利。
2. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以此項公積超過實收資本額百分之二十五部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

4. 本公司於民國 107 年 6 月 29 日經股東會決議以法定盈餘公積 \$230,096 及資本公積 \$83,300，共計 \$313,396 彌補民國 106 年度之累積虧損。另，決議以資本公積計 \$208,517，每股配發現金計新台幣 0.6 元。
5. 本公司民國 108 年 6 月 27 日股東會決議民國 107 年度無盈餘分配。
6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十八)。

(十九) 其他權益項目

	108年			
	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資未			合計
	外幣換算	實現評價(損)益		
1月1日餘額	(\$ 15,558)	\$	28,945	\$ 13,387
評價調整—本集團	-	(	4,814)	( 4,814)
外幣換算差異—本集團	4,022		-	4,022
9月30日餘額	(\$ 11,536)	\$	24,131	\$ 12,595

	107年				
	透過其他綜合損 益按公允價值衡量 之權益工具投資未			備供出售金 融資產未實 現利益	合計
	外幣換算	實現評價(損)益			
1月1日餘額	(\$ 12,700)	\$	-	\$ 118,590	\$ 105,890
修正式追溯之影響數	-		3,621	( 118,590)	( 114,969)
評價調整—本集團	-		1,974	-	1,974
外幣換算差異—本集團	( 3,212)		-	-	( 3,212)
外幣換算差異—關聯企業	( 1,076)		-	-	( 1,076)
9月30日餘額	(\$ 16,988)	\$	5,595	\$ -	(\$ 11,393)

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用：

(1) 所得稅費用組成部份：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
未分配盈餘加徵	\$ -	\$ -
以前年度高估數	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	2,375	( 19,636)
	2,375	( 19,636)
所得稅費用(利益)	\$ 2,375	(\$ 19,636)

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
未分配盈餘加徵	\$ 2,669	\$ -
以前年度高估數	-	( 1,509)
	<u>2,669</u>	<u>( 1,509)</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	( 3,113)	( 21,016)
稅率改變之影響	-	( 13,767)
	<u>( 3,113)</u>	<u>( 34,783)</u>
所得稅利益	(\$ <u>444</u> )	(\$ <u>36,292</u> )
(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：		

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
稅率改變之影響	\$ -	\$ 119

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十一) 每股盈餘(虧損)

	<u>108年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ <u>18,354</u>	<u>347,527</u>	\$ <u>0.05</u>
	<u>107年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ <u>83,682</u> )	<u>347,527</u>	(\$ <u>0.24</u> )
	<u>108年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ <u>6,636</u> )	<u>347,527</u>	(\$ <u>0.02</u> )

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<b>基本及稀釋每股虧損</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 76,762)	347,527	(\$ 0.22)

(二十二) 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
客戶合約收入	\$ 1,101,165	\$ 867,063
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約收入	\$ 3,021,950	\$ 2,449,214

1. 客戶合約收入之細分

本集團民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入，源於提供隨時間逐步認列之工程合約收入及於某一時點認列之建案銷售收入，主要收入分類如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
工程合約收入	\$ 1,032,549	\$ 867,063
建案銷售收入	68,616	-
	\$ 1,101,165	\$ 867,063
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
工程合約收入	\$ 2,953,334	\$ 2,449,214
建案銷售收入	68,616	-
	\$ 3,021,950	\$ 2,449,214

2. 合約資產及負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
合約資產：			
工程建造合約	\$ 3,305,423	\$ 2,953,881	\$ 2,946,615
應收工程保留款	275,659	141,988	-
	\$ 3,581,082	\$ 3,095,869	\$ 2,946,615
合約負債：			
工程建造合約	(\$ 1,324,043)	(\$ 1,058,707)	(\$ 704,577)
預收出售房地款	-	-	(21,039)
	(\$ 1,324,043)	(\$ 1,058,707)	(\$ 725,616)

期初合約負債於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入金額分別為 \$218,531、\$286,601、\$1,058,707 及 \$701,327。

(二十三) 營業成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
工程合約成本	\$ 993,277	\$ 926,126
勞務成本	201	1,585
銷貨成本	50,493	-
	<u>\$ 1,043,971</u>	<u>\$ 927,711</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
工程合約成本	\$ 2,845,336	\$ 2,464,902
勞務成本	1,856	5,366
銷貨成本	50,493	-
	<u>\$ 2,897,685</u>	<u>\$ 2,470,268</u>

(二十四) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 648	\$ 969
租金收入	886	879
股利收入	138	3,330
應付款項轉列收入	-	3,656
其他收入	1,616	2,276
	<u>\$ 3,288</u>	<u>\$ 11,110</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 2,170	\$ 2,605
其他利息收入	1	2
租金收入	2,726	2,706
股利收入	138	3,330
負債準備轉列收入	-	33,000
應付款項轉列收入	-	11,563
其他收入	2,368	3,536
	<u>\$ 7,403</u>	<u>\$ 56,742</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 20,175	\$ 944
淨外幣兌換損失	( 2,366)	( 2,164)
投資性不動產折舊費用	( 594)	( 593)
其他	1,193	-
	<u>\$ 18,408</u>	<u>(\$ 1,813)</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 20,145	\$ 944
淨外幣兌換損失	( 1,428)	( 1,550)
投資性不動產折舊費用	( 1,780)	( 1,780)
其他	<u>1,872</u>	<u>( 308)</u>
	<u>\$ 18,809</u>	<u>(\$ 2,694)</u>

(二十六) 財務成本

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 8,082	\$ 9,669
其他	691	-
銀行聯貸費用	576	500
其他財務費用	<u>519</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,868</u>	<u>\$ 10,169</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 27,540	\$ 25,455
其他	2,065	-
銀行聯貸費用	1,728	1,502
其他財務費用	<u>1,642</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 32,975</u>	<u>\$ 26,957</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	<u>\$ 94,305</u>	<u>\$ 105,838</u>
不動產、廠房及設備折舊	<u>\$ 11,260</u>	<u>\$ 18,063</u>
攤銷費用	<u>\$ 544</u>	<u>\$ 136</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	<u>\$ 288,857</u>	<u>\$ 315,049</u>
不動產、廠房及設備折舊	<u>\$ 39,911</u>	<u>\$ 55,584</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 442</u>

(二十八) 員工福利費用

108年7月1日至9月30日			
	營業成本	營業費用	合計
薪資費用	\$ 66,620	\$ 12,493	\$ 79,113
勞健保費用	5,887	1,350	7,237
退休金費用	1,984	652	2,636
董事酬金	-	615	615
其他用人費用	3,977	727	4,704
	<u>\$ 78,468</u>	<u>\$ 15,837</u>	<u>\$ 94,305</u>
107年7月1日至9月30日			
	營業成本	營業費用	合計
薪資費用	\$ 75,878	\$ 12,966	\$ 88,844
勞健保費用	6,947	1,114	8,061
退休金費用	2,194	648	2,842
董事酬金	-	410	410
其他用人費用	4,929	752	5,681
	<u>\$ 89,948</u>	<u>\$ 15,890</u>	<u>\$ 105,838</u>
108年1月1日至9月30日			
	營業成本	營業費用	合計
薪資費用	\$ 206,883	\$ 36,892	\$ 243,775
勞健保費用	16,730	3,000	19,730
退休金費用	5,329	1,616	6,945
董事酬金	-	1,935	1,935
其他用人費用	13,315	3,157	16,472
	<u>\$ 242,257</u>	<u>\$ 46,600</u>	<u>\$ 288,857</u>
107年1月1日至9月30日			
	營業成本	營業費用	合計
薪資費用	\$ 226,629	\$ 41,871	\$ 268,500
勞健保費用	18,233	3,015	21,248
退休金費用	5,408	2,033	7,441
董事酬金	-	1,070	1,070
其他用人費用	14,263	2,527	16,790
	<u>\$ 264,533</u>	<u>\$ 50,516</u>	<u>\$ 315,049</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 3%~5%及董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日尚無獲利，故未估列員工酬勞及董監酬勞。  
經董事會決議之民國 107 年度員工酬勞及董事酬勞均為 \$0，與民國 107 年度財務報告認列之金額一致。  
本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

3. 截至民國 108 年及 107 年 9 月 30 日止，本集團之員工含外勞及點工人數分別為 530 人及 670 人，其中未兼任員工之董事人數均為 6 人。

(二十九) 非控制權益

	108年		107年	
1月1日餘額	\$	252,843	\$	253,964
非控制權益淨損		3,792	(	2,021)
9月30日餘額	\$	256,635	\$	251,943

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	108年		
	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 2,507,002	\$ 770,230	\$ 3,277,232
籌資現金流量之變動	( 514,892)	81,094	( 433,798)
9月30日	\$ 1,992,110	\$ 851,324	\$ 2,843,434
	107年		
	短期借款	長期借款	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 1,848,092	\$ 307,441	\$ 2,155,533
籌資現金流量之變動	395,096	454,752	849,848
9月30日	\$ 2,243,188	\$ 762,193	\$ 3,005,381

(三十一) 聯合營運

本集團採聯合營運所簽訂之聯合控制協議如下：

工程名稱	共同興建者	工地所在	興建性質	預計完工年度
大南港案	展邦建設(股)等七家公司	台北市南港區玉成段二小段	共同投資興建	未定

本集團持有大南港案 12.5%之份額，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日持有之流動資產份額分別為 \$1,043,641、\$1,047,606 及 \$1,024,892、流動負債分別為 \$850,286、\$852,699 及 \$861,853，而民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日(損)益份額分別為 (\$519)、(\$683)、(\$1,552) 及 (\$2,042)，已併入合併資產負債表及合併綜合損益表中。此聯合營運專案尚未產生營業收入。另，所持有之流動資產計 \$475,333 係屬內部交易性質，業已於合併財務報告中沖銷。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
陳煌銘	主要管理階層成員
江啟靖	主要管理階層成員
潘俊榮	其他關係人



## (二) 與關係人間之重大交易事項

### 1. 背書保證

- (1) 本集團向銀行舉借之部份借款額度，係由本集團之主要管理階層成員及其他關係人為本集團連帶背書保證。
- (2) 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團基於共同起造人間向銀行舉借之部份借款額度，係由本集團與其他關係人依借款合同規定提供之相互背書保證額度計 \$236,000，而實際動支金額分別計 \$173,936、\$180,000 及 \$180,000。

### 2. 合建分售

本集團與其他關係人簽訂合建契約，採用合建分售方式由其他關係人提供新店市安坑段大湖底小段土地，由本集團出資興建房屋。截至民國 107 年 12 月 31 日止，此建案已興建完成。民國 108 年及 107 年 9 月 30 日本集團代其他關係人支付合建相關成本計 \$87,936 及 \$13,650，帳列「其他應收款」項下，代收其他關係人之預收出售土地款計 \$13,959 及 \$1,010，帳列「其他流動負債」項下，而民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日出售房屋收入計 \$68,616 及 \$0。

## (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,729	\$ 2,527
退職後福利	47	47
	<u>\$ 2,776</u>	<u>\$ 2,574</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 12,317	\$ 12,263
退職後福利	145	204
	<u>\$ 12,462</u>	<u>\$ 12,467</u>

## 八、質押之資產

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
其他流動資產 -質押定期存款、 備償專戶及存出 現金	\$ 2,194,326	\$ 1,889,303	\$ 1,289,922	提供予銀行及業主作 為工程履約、預收 工程款保證、押標 金及短期借款之擔 保
存貨	1,643,817	1,669,435	1,773,113	長短期借款之擔保
其他非流動資產-受 限制資產	28,620	29,154	34,337	提供業主作為保固金 、外勞保證、訴訟 及短期借款之擔保
透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產 -非流動	-	131,976	129,168	短期借款之擔保
不動產、廠房及設備	341,765	347,768	351,584	長短期借款之擔保
投資性不動產	110,021	111,119	109,670	長短期借款之擔保
	<u>\$ 4,318,549</u>	<u>\$ 4,178,755</u>	<u>\$ 3,687,794</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 108 年 9 月 30 日止，本集團除附註六(三)之重要工程合約外，其他承諾及或有負債情形如下：

- (一)截至民國 108 年 9 月 30 日止，本集團因工程承攬之履約保證、預收工程款保證及保固保證之需要由銀行開立之保證函金額計\$4,211,970。
- (二)截至民國 108 年 9 月 30 日止，本集團因租賃合約開立之票據金額計\$5,622。
- (三)本公司工程承包商之債權人對本公司提起確認債權存在之訴，並於民國 94 年 4 月 14 日經彰化地方法院判決，確定該承包商對於本公司之金錢債權存在，金額分別在\$40,237 及\$48,284 之範圍內，本公司已依原判決結果減除帳列保留款後之數額全數估列損失計\$33,000，帳列於「負債準備-非流動」科目項下。  
本案嗣於民國 107 年 4 月 11 日經臺灣最高法院最終審判決駁回該承包商債權人上訴，本公司業已迴轉估列之損失金額，本案確定。
- (四)本公司承攬之捷運淡水線 CT206A 工程於民國 84 年 4 月正式驗收，並於民國 86 年 3 月正式通車營運。惟台北捷運公司外包隔音牆之員工於民國 99 年 9 月施工時不甚受傷，進而於民國 102 年 3 月 21 日向臺灣士林地方法院訴請本公司應賠償\$174,345 及其利息。本公司認為該工程已正式驗收達 15 年之久，顯已超過工程承包商應負瑕疵擔保責任之最長 10 年之規定，是以本公司應無賠償責任。惟臺灣士林地方法院於民國 105 年 3 月 2 日判決本公司應賠償\$27,027 及其利息，本公司對判決結果不服，業已具狀提出上訴，

嗣後臺灣高等法院於民國 108 年 4 月 2 日判決本公司應賠償\$22,058 及其至清償日利息，本公司對判決結果仍不服，業已於民國 108 年 5 月 1 日向臺灣高等法院具狀提出上訴，於民國 108 年 5 月 31 日由臺灣高等法院移轉至臺灣最高法院審理中。惟本公司業已計提相關賠償款損失及利息支出計\$30,800，帳列於「負債準備－非流動」科目項下。

#### 十、重大之災害損失

無。

#### 十一、重大之期後事項

1. 本公司於民國 108 年 6 月 14 日經董事會決議通過之現金增資案，並於民國 108 年 9 月 19 日董事會決議新股增資發行基準日等相關事宜，請詳附註六（十六）說明。
2. 本公司於民國 108 年 11 月 8 日決議處分子公司－江蘇工信工程顧問有限公司之相關事宜，請詳附註四（三）說明。

#### 十二、其他

##### （一）資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 108 年之策略維持與民國 107 年相同，均係致力將集團負債資本比率維持在 50% 以下，本集團之負債資本比率如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
總借款	\$ 2,843,434	\$ 3,277,232	\$ 3,005,381
減：現金及約當現金	( 256,012)	( 739,312)	( 402,582)
債務淨額(A)	<u>\$ 2,587,422</u>	<u>\$ 2,537,920</u>	<u>\$ 2,602,799</u>
總權益(B)	<u>\$ 3,908,279</u>	<u>\$ 3,815,302</u>	<u>\$ 3,779,015</u>
資本總額(C=A+B)	<u>\$ 6,495,701</u>	<u>\$ 6,353,222</u>	<u>\$ 6,381,814</u>
負債資本比率(A/C)	<u>39.83%</u>	<u>39.95%</u>	<u>40.78%</u>

## (二) 金融工具之財務風險

### 1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之			
金融資產選擇指定之權益工具投資	\$ 96,140	\$ 201,394	\$ 178,044
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 256,012	\$ 739,312	\$ 402,582
應收帳款(含應收工程保留款)	847,632	1,054,148	1,417,050
其他應收款	107,533	105,147	9,266
質押定期存款、備償專戶及存出現金 (帳列「其他流動資產」)	2,194,326	1,889,303	1,289,922
受限制資產及存出保證金 (帳列「其他非流動資產」)	64,829	58,587	63,895
	<u>\$ 3,470,332</u>	<u>\$ 3,846,497</u>	<u>\$ 3,182,715</u>
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,992,110	\$ 2,507,002	\$ 2,243,188
應付票據	562,000	800,364	744,393
應付帳款	735,574	683,887	645,879
其他應付款	32,986	22,544	226,206
租賃負債	42,537	-	-
其他流動負債	8,412	574	574
長期借款(包含一年或一營業週期內 到期)	851,324	770,230	762,193
其他非流動負債	35,058	34,752	40,024
	<u>\$ 4,260,001</u>	<u>\$ 4,819,353</u>	<u>\$ 4,662,457</u>

### 2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險、信用風險及流動性風險，風險管理工作係由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險：

##### 匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響。具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 300	31.040	\$ 9,321
人民幣：新台幣	11,124	4.350	48,388

107年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 631	30.715	\$ 19,420
人民幣：新台幣	14,144	4.472	63,250

107年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 397	30.525	\$ 12,107
人民幣：新台幣	2,951	4.436	13,089

- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動之影響而於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$2,366)、(\$2,164)、(\$1,428)及(\$1,550)。
- C. 本集團針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其升值或貶值對本集團損益之影響，當新台幣對外幣升值或貶值 1%時，對本集團民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益將分別增加或減少(\$2)、(\$4)、\$577 及 \$252。

#### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將分別增加或減少 \$961 及 \$1,780。

#### 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之長短期借款係屬浮動利率之債務，預期不致產生重大之利率風險，另市場利率變動將使借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。如以本集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之借款餘額核算，當市場利率增加或減少 0.25%時，將使本集團之現金流出分別增加或減少 \$7,109 及 \$7,513。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收工程保留款及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為自原始認列後信用風險已顯著增加，而逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- C. 本集團應收款項債務人主要為政府單位或國營事業等機關，其信用良好，預期不致產生重大之信用風險，請詳附註六(二)說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需求。本集團未動用借款額度，請詳附註六(十三)說明。
- B. 下表係本集團之非衍生性金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析如下：

非衍生性金融負債：

<u>108年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 2,018,237	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	562,000	-	-	-
應付帳款	681,230	51,994	-	2,350
其他應付款	32,986	-	-	-
租賃負債	10,945	6,291	5,527	19,774
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	420,163	15,395	193,057	274,555

非衍生性金融負債：

<u>107年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 2,544,669	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	800,364	-	-	-
應付帳款	629,862	54,025	-	-
其他應付款	22,544	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	161,512	287,321	12,786	363,982

非衍生性金融負債：

<u>107年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 2,274,062	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	744,308	85	-	-
應付帳款	597,952	29,166	18,761	-
其他應付款	226,206	-	-	-
長期借款(包含一年或 一營業週期內到期)	298,692	142,398	12,786	368,376

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之部份透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產的公允價值即屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部份透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產的公允價值即屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他流動資產、其他非流動資產(不含預付房地及設備、預付聯貸保證作業及管理費)、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他流動負債(不包括一年內或一營業週期內到期的長期借款及預收款)及其他非流動負債(不含淨確定福利負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險暨公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>108年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 96,140	\$ 96,140
<u>107年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產-權益證券	\$131,976	\$ -	\$ 69,418	\$ 201,394

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<b>重複性公允價值</b>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-權益證券	\$129,168	\$ -	\$ 48,876	\$ 178,044

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價(收盤價)作為公允價值輸入值(即第一等級者)。
- (2) 本集團除上述(1)有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具(即第三等級)之公允價值係依評價模型進行評價。  
 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (3) 本集團對於公允價值歸類於第三等級之權益證券則由本集團財務部門定期評價或委由外部估價師評價，有關評價模型彙總說明如下：

	108年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 86,984	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺乏市場流通性折價	乘數愈高，公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	9,156	淨資產價值法	不適用	不適用
	<u>\$ 96,140</u>			
	107年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 60,232	可類比上市上櫃公司法	股價淨值比乘數、缺乏市場流通性折價	乘數愈高，公允價值愈高； 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	9,186	淨資產價值法	不適用	不適用
	<u>\$ 69,418</u>			



	107年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 38,970	可類比上市上 櫃公司法	本益比乘數、缺 乏市場流通性折 價	乘數愈高，公允價 值愈高； 缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
	9,906	淨資產價值法	不適用	不適用
	<u>\$ 48,876</u>			

5. 本集團以成本衡量之投資性不動產係由本集團財務部門定期委由外部專家進行評價，其公允價值資訊請詳附註六(十)說明。

6. 本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

7. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年	107年
1月1日	\$ 69,418	\$ 74,550
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	26,722	(25,674)
9月30日	<u>\$ 96,140</u>	<u>\$ 48,876</u>

8. 本集團民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包括投資子公司及關聯企業)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸投資公司):請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸公司之基本資料:請詳附表六。
2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大事項,暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於了解大陸投資對於財務報表之有關資訊:請詳附表六。

(以下空白)

#### 十四、部門資訊

##### (一)一般性資訊

1. 本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團營運決策者係以公司別之角度經營管理。

##### (二)部門資訊

本集團營運決策者係根據營運部門損益評估營運部門的表現，部門損益係指各營運部門所賺取之利益，以提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評估績效。

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

1. 民國 108 年及 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	Kung Sing International Holding Company Limited							
	工信工程	展邦	工信開發	江蘇工信	工信生醫	調節及沖銷	合計	
外部收入	\$ 2,953,334	\$ -	\$ 68,616	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,021,950
內部部門收入	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 2,953,334</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,616</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,021,950</u>
部門稅後損益	<u>(\$ 5,047)</u>	<u>(\$ 1,643)</u>	<u>\$ 9,480</u>	<u>(\$ 7,087)</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>(\$ 385)</u>	<u>\$ 714</u>	<u>(\$ 2,844)</u>
折舊、減損 及攤銷	<u>\$ 51,837</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,623</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 55,460</u>
利息收入	<u>\$ 2,016</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 4,029</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 15</u>	<u>(\$ 4,004)</u>	<u>\$ 2,171</u>
利息費用	<u>\$ 29,212</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,397</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,004)</u>	<u>\$ 29,605</u>
採權益法之 投資(損)益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 12)</u>
部門資產	<u>\$ 7,887,740</u>	<u>\$ 1,452,940</u>	<u>\$ 938,522</u>	<u>\$ 76,642</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,799</u>	<u>(\$ 700,880)</u>	<u>\$ 9,658,763</u>

2. 民國 107 年及 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	Kung Sing International Holding Company Limited							
	工信工程	展邦	工信開發	江蘇工信	工信生醫	調節及沖銷	合計	
外部收入	\$ 2,449,214	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,449,214	
內部部門收入	-	-	-	-	-	-	-	
部門收入	<u>\$ 2,449,214</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,449,214</u>	
部門稅後損益	<u>(\$ 59,566)</u>	<u>(\$ 3,313)</u>	<u>(\$ 5,053)</u>	<u>(\$ 10,026)</u>	<u>(\$ 171)</u>	<u>(\$ 654)</u>	<u>(\$ 78,783)</u>	
折舊、減損 及攤銷	<u>\$ 55,626</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,682</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,308</u>	
利息收入	<u>\$ 2,459</u>	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 2,607</u>	
利息費用	<u>\$ 24,201</u>	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,455</u>	
採權益法之 投資(損)益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 27)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 27)</u>	
部門資產	<u>\$ 7,456,519</u>	<u>\$ 1,458,290</u>	<u>\$ 809,193</u>	<u>\$ 118,694</u>	<u>\$ 43,400</u>	<u>\$ 5,351</u>	<u>(\$ 556,555)</u>	

(三) 部門損益之調節資訊

1. 向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 應報導部門係以稅後損益評估營運部門的表現，其損益合計數與企業繼續營業單位稅後損益金額相符，故無需調節。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與財務報表內之資產採一致之衡量方式，本期應報導部門資產之調節及沖銷情形，請詳附註十四(二)之說明。

工信工程股份有限公司  
資金貸與他人  
民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
1	工信開發股份有限 公司	工信工程股份有限 公司	其他應收 款	是	200,000	200,000	200,000	銀行指標 利率加碼 1.6%	2	-	營運週轉	-	無	-	256,636	256,636	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1). 有業務往來者請填1。
- (2). 有短期融通資金必要者請填2。

註3：子公司工信開發資金貸與總額以本子公司淨值之40%為最高限額。

工信工程股份有限公司  
為他人背書保證  
民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註		
		公司名稱	關係 (註5)	背書保證限額 (註4)	本期最高 背書保證餘額								期末背書 保證餘額	實際動支 金額
1	展邦建設股份有限公司	註1	(5)	\$ 6,950,548	\$ 5,322,300	\$ 5,322,300	\$ 5,188,500	\$ 5,322,300	1.46	\$ 13,901,096	N	N	N	
1	展邦建設股份有限公司	註2	(5)	6,950,548	1,056,750	1,056,750	808,725	1,056,750	0.29	13,901,096	N	N	N	
2	工信開發股份有限公司	註3	(5)	6,950,548	236,000	236,000	173,936	236,000	0.06	13,901,096	N	N	N	

註1：國揚實業股份有限公司、和信成股份有限公司、展邦建設股份有限公司、弘輝開發股份有限公司、定利開發有限公司、威力國際開發股份有限公司及宇盛開發有限公司。

註2：威力國際開發股份有限公司、弘輝開發建設有限公司及展邦建設股份有限公司。

註3：工信開發股份有限公司及合建分售之地主(其他關係人-潘俊榮)。

註4：本公司背書保證限額依「背書保證實施辦法」規定，對外背書保證之總額度以不超過本公司實收資本額之八倍為限，對單一企業背書保證之額度以不超過本公司實收資本額四倍為限計算；本公司之子公司背書保證限額依「背書保證實施辦法」規定，對外背書保證之總額度以不超過母公司實收資本額之四倍為限，對單一企業背書保證之額度以不超過母公司實收資本額二倍為限計算。

註5：(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保公司。

工信工程股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
工信工程股份有限公司	隆遠資訊股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	248,400	\$ -	1.80	\$ -	註1及註2
工信工程股份有限公司	工鼎鋼鐵股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	3,240,000	86,984	18.00	86,984	註1
工信工程股份有限公司	捷邦管理顧問股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	300,000	3,333	6.00	3,333	註1
工信工程股份有限公司	海峽兩岸商貿發展股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	1,000,000	5,823	10.00	5,823	註1
工信生醫工程股份有限公司	堅兵智能科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動	370,000	-	14.23	-	註1及註2

註1：未質押擔保。

註2：該公司因經營虧損業已全數認列損失。

工信工程股份有限公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

交易往來情形							
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	工信工程股份有限公司	展邦建設股份有限公司	母公司對子公司	其他負債-其他	\$ 475,333	註2	5
0		工信開發股份有限公司	"	其他應付款	200,368	註1	2
0		"	"	已實現銷貨毛利	2,727	-	-
0		"	"	利息費用	4,004	註1	-
0		"	"	租金收入	1,151	註1	-
1	展邦建設股份有限公司	工信工程股份有限公司	子公司對母公司	存貨	475,333	註2	5
2	工信開發股份有限公司	工信工程股份有限公司	子公司對母公司	其他應收款	200,368	註1	2
2		"	"	存貨	24,878	-	-
3		"	"	租金支出	1,151	註1	-
2		"	"	其他利息收入	4,004	註1	-

註1：係依合約收付款。

註2：係出售土地予關係企業之未實現損益數。



工信工程股份有限公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國108年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
工信工程股份有限公司	展邦建設股份有限公司	台灣	大樓、住宅之建設與開發	\$ 590,000	\$ 590,000	59,000,000	100.00	\$ 552,035	(\$ 1,643)	(\$ 1,643)	本公司之子公司
工信工程股份有限公司	Kung Sing International Holding Company Limited	薩摩亞	控股公司	-	53,065	-	0.00	-	1,124	1,124	註2
工信工程股份有限公司	工信開發股份有限公司	台灣	大樓、住宅之建設與開發	420,000	420,000	42,000,000	60.00	360,075	9,480	6,403	本公司之子公司
工信工程股份有限公司	工信生醫工程股份有限公司	台灣	成藥銷售	12,000	12,000	1,200,000	100.00	3,799	( 385)	( 385)	本公司之子公司
Kung Sing International Holding Company	工信國際(香港)有限公司	香港	一般投資	-	44,778	-	0.00	-	( 19)	( 19)	註1

註1：於民國108年6月出售全部股權。

註2：於民國108年9月清算完結。

工信工程股份有限公司  
 大陸投資資訊－基本資料  
 民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

1. 投資大陸公司之基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額	期損益	之持股比例				
江蘇工信工程顧問有限公司	投資、建築管理	\$ 14,763	1	\$ 14,763	\$ -	\$ -	\$ 14,763	(\$ 7,087)	100%	(\$ 7,087)	\$ 74,758	\$ 24,844	
福建拓福工信建築工程有限公司	承接工業廠房、 市政公用之建築 工程	147,570	2	43,172	-	43,172	-	( 39)	0%	( 12)	-	-	

註1：係直接投資持股100%。

註2：係透過持股比例100%之孫公司工信國際香港有限公司以自有資金美金1,460仟元轉投資，已於108年6月13日出售孫公司全部股權，該大陸投資註銷案業已送交投審會審核。

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會	依經濟部投審會
	台灣匯出赴大陸		規定赴大陸地區
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額
工信工程股份有限公司	\$ 14,763	\$ 510,608	\$ 2,344,967

2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於了解大陸投資對於財務報表之有關資訊：請參閱本公司合併財務報表附表四之說明。